

閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：令和6年6月25日（火） 10：02～10：13

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：岸田文雄 内閣総理大臣
松本剛明 国務大臣（総務大臣）
小泉龍司 国務大臣（法務大臣）
盛山正仁 国務大臣（文部科学大臣）
武見敬三 国務大臣（厚生労働大臣）
坂本哲志 国務大臣（農林水産大臣）
齋藤健 国務大臣（経済産業大臣、内閣府特命担当大臣）
斉藤鉄夫 国務大臣（国土交通大臣）
伊藤信太郎 国務大臣（環境大臣、内閣府特命担当大臣）
木原稔 国務大臣（防衛大臣）
林芳正 国務大臣（内閣官房長官）
河野太郎 国務大臣（デジタル大臣、内閣府特命担当大臣）
土屋品子 国務大臣（復興大臣）
松村祥史 国務大臣（国家公安委員会委員長、内閣府特命担当大臣）
加藤鮎子 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
新藤義孝 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
高市早苗 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
欠席者：上川陽子 国務大臣（外務大臣）
鈴木俊一 国務大臣（財務大臣、内閣府特命担当大臣）
自見はなこ 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
陪席者：村井英樹 内閣官房副長官
森屋宏 内閣官房副長官
栗生俊一 内閣官房副長官
近藤正春 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件	1件
○国会提出案件	21件
○政令	14件
○人事	3件
○報告	2件
○配布	1件

いずれも、案件表のとおり、決定、了解等となった。

議事内容：

○林国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、森屋副長官から御説明申し上げます。

○森屋内閣官房副長官：一般案件等について、申し上げます。まず、「公共サービス改革基本方針の変更」について、御決定をお願いいたします。本件は、公共サービス改革法に基づき、民間競争入札の対象事業の追加等を行うものであります。

次に、「破綻金融機関の処理のために講じた措置の内容等に関する報告」について、御決定をお願いいたします。本件は、金融再生法に基づき、令和5年度下期の破綻金融機関の処理状況等について、国会に報告するものであります。

次に、質問主意書に対する答弁書18件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、令和5年度第4・四半期における「予算使用の状況」及び「国庫の状況」を財政法に基づき、国会及び国民に報告することについて、御決定をお願いいたします。

次に、政令14件について、御決定をお願いいたします。まず、「内閣官房、警察庁、金融庁、総務省、外務省、経済産業省、国土交通省及び防衛省の組織令」の各一部改正令は、所掌事務の的確な遂行等を図るため、審議官の増員、事務の変更等を行うものであります。

次に、「排他的経済水域大陸棚法第2条第2号の海域を定める政令の一部改正令」は、同海域として、新たに小笠原海台の周辺の海域を定めるものであります。

次に、「銃刀法施行令の一部改正令」は、同法の一部改正法の一部の施行に伴い、特定銃砲使用産業及び特定クロスボウ使用産業の範囲を定める等、所要の規定の整備を行うものであります。

次に、「令和6年能登半島地震による災害の被害者の特定権利利益に係る満了日の延長に関する政令」は、満了日のある許認可等の行政上の権利利益について、その満了日を延長するものであります。

次に、「年金生活者支援給付金の支給に関する法律施行令の一部改正令」は、老齢基礎年金の額の改定に伴い、年金生活者支援給付金の所得基準額等について、所要の見直しを行うものであります。

次に、「宅地建物取引業法施行令及び地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部改正令」は、宅地建物取引業の免許更新の申請について、電子情報処理組織を使用した場合の手数料の額を定める等、所要の規定の整備を行うものであります。

次に、「防衛省職員給与法施行令の一部改正令」は、災害派遣等手当が支給される職員の範囲を拡大し、その支給額を定めるものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、盛山文部科学大臣が、G7教育大臣会合出席等のため、明日から7月2日まで、齋藤経済産業大臣が、日米韓商務・産業大臣会合出席等のため、本日から28日まで、それぞれ海外出張されますので、御了解をお願いいたします。

次に、内閣官房外4府省の人事といたしまして、お手元に配布しております資料

のとおり、承認することについて、御決定をお願いいたします。その主な内容は、国土交通事務次官和田信貴が退官し、その後任に技監吉岡幹夫を、環境事務次官和田篤也が退官し、その後任に総合環境政策統括官鎌水洋を、それぞれ充てるものであります。

次に、飯塚正人外92名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。

次に、一般職の国家公務員等及び自衛隊員に係る再就職状況について、御報告があります。本件は、国家公務員法及び自衛隊法に基づき、管理職職員であった者等から令和5年度第4・四半期になされた再就職に関する届出を内閣に報告するものであります。

次に、配布資料といたしまして、「令和6年度特別交付税の6月特例交付」があります。本件につきましては、後程、総務大臣から御発言があります。

○林国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、総務大臣。

○松本国務大臣：本日、地方交付税法第15条第3項の規定に基づき、令和6年度特別交付税の特例交付額を決定いたしました。この決定は、石川県に対して行うものであり、復興基金の設置に要する経費として520億円を交付することとしております。

○林国務大臣：次に、私から2件申し上げます。まず、内閣提出法律案等の成立状況について、申し上げます。今年の通常国会におきましては、提出した62件の法律案のうち、61件が成立し、成立率は98.4パーセントとなりました。条約につきましては、提出した11件すべてについて承認されました。なお、議員提出法律案といたしましては、8件が成立しております。

次に、特殊法人の長の人事について、申し上げます。沖縄振興開発金融公庫の理事長につきまして、別紙のとおり任命いたしたいので、御了解願います。

次に、内閣総理大臣から御発言がございます。

○岸田内閣総理大臣：盛山大臣及び齋藤健大臣は、それぞれ海外出張いたしますが、その出張不在中、加藤大臣を文部科学大臣の、新藤大臣を経済産業大臣の、臨時代理とすることといたします。

○林国務大臣：これをもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

御発言はございますか。

無いようですので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

〔別 添〕

閣 議 案 件 (令 和 6 年) (火)
6 月 25 日

◎ 一般案件

資料あり
資料あり

- 公共サービス改革基本方針の変更について
(決定) (総務省)

◎ 国会提出案件

資料あり
資料あり

- 破綻金融機関の処理のために講じた措置の内容等
に関する報告について (決定)(金融庁・財務省)

〃

- 1. 衆議院議員櫻井周 (立憲) 提出景気についての
政府の認識と景気対策に関する質問に対する
答弁書について (決定) (内閣府本府)
- 1. 参議院議員神谷宗幣 (無所属) 提出LGBT
理解増進法における「不当な差別」の定義の
明確化に関する質問に対する答弁書について
(決定) (同上)
- 1. 衆議院議員長妻昭 (立憲) 提出「再審や国賠
請求等において、廃棄せず保管していた捜査
書類は組織的にプラスにならない」との書面
を配布していた鹿児島県警の姿勢に関する質
問に対する答弁書について (決定)(警察庁)
- 1. 衆議院議員大西健介 (立憲) 提出冷凍食品の
個別義務表示に関する質問に対する答弁書に
ついて (決定) (消費者庁)
- 1. 衆議院議員井坂信彦 (立憲) 提出岸田総理が
外相時に行った韓国政府との慰安婦問題に関
する合意の形骸化に関する質問に対する答弁
書について (決定) (外務省)
- 1. 衆議院議員長妻昭 (立憲) 提出神宮外苑開発
に懸念を示した国連文書に対する日本国の削
除要請文書に東京都文書をそのまま流用した
件に関する質問に対する答弁書について
(決定) (同上)

1. 衆議院議員井坂信彦（立憲）提出副業の納税義務に関する質問に対する答弁書について（決定）（財務省）
1. 衆議院議員鈴木庸介（立憲）提出競馬の配当金に対する一時所得課税に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員櫻井周（立憲）提出スクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカーの活用と待遇に関する質問に対する答弁書について（決定）（文部科学省）
1. 衆議院議員早稲田ゆき（立憲）提出高齢者が働きやすい環境を整備することに関する質問に対する答弁書について（決定）（厚生労働省）
1. 衆議院議員山井和則（立憲）提出マイナンバーカードの健康保険証の利用登録解除の手続等に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員緑川貴士（立憲）提出往診距離規制緩和等に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員打越さく良（立憲）提出福祉現場における、いわゆるパワーハラスメントと虐待に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員櫻井周（立憲）提出大阪万博の海外パビリオン「タイプA」の建設の進捗に関する質問に対する答弁書について（決定）（経済産業省）
1. 衆議院議員櫻井周（立憲）提出大阪万博の開催期間中のライドシェアの大幅な規制緩和に関する質問に対する答弁書について（決定）（国土交通省）

1. 衆議院議員屋良朝博（立憲）提出高濃度P C B廃棄物の処理に関する質問に対する答弁書について（決定）（環境省）
1. 参議院議員神谷宗幣（無所属）提出J C M（2国間クレジット制度）に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員屋良朝博（立憲）提出陸上自衛隊第15旅団公式ホームページの「辞世の句」及び陸上自衛隊幹部候補生学校教育要領の「善戦敢闘」の記述に関する質問に対する答弁書について（決定）（防衛省）

資料あり
資あり

- ☆ 令和5年度第4・四半期における予算使用の状況（ただし出納整理期間を含まず。）を国会及び国民に報告することについて（決定）（財務省）
- 〃 ☆ 令和5年度第4・四半期における国庫の状況を国会及び国民に報告することについて（決定）（同上）

◎政 令

資料あり
資あり

- 〇 内閣官房組織令の一部を改正する政令（決定）（内閣官房）
- 〃 〇 排他的経済水域及び大陸棚に関する法律第2条第2号の海域を定める政令の一部を改正する政令（決定）
〔内閣府本府・外務・
経済産業・国土交通省〕
- 〃 〇 警察庁組織令の一部を改正する政令（決定）（警察庁）
- 〃 〇 銃砲刀剣類所持等取締法施行令の一部を改正する政令（決定）（同上）
- 〃 〇 金融庁組織令の一部を改正する政令（決定）（金融庁）
- 〃 〇 総務省組織令の一部を改正する政令（決定）（総務省）

資料あり

- 令和6年能登半島地震による災害の被害者の特定権利利益に係る満了日の延長に関する政令
(決定) (総務省・内閣府本府)
- 〃 ○外務省組織令の一部を改正する政令 (決定)
(外務省)
- 〃 ○年金生活者支援給付金の支給に関する法律施行令の一部を改正する政令 (決定)
(厚生労働・財務省)
- 〃 ○経済産業省組織令及び産業構造審議会令の一部を改正する政令 (決定) (経済産業省)
- 〃 ○国土交通省組織令の一部を改正する政令 (決定) (国土交通省)
- 〃 ○宅地建物取引業法施行令及び地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部を改正する政令 (決定) (国土交通・財務省)
- 〃 ○防衛省組織令等の一部を改正する政令 (決定) (防衛省)
- 〃 ○防衛省の職員の給与等に関する法律施行令の一部を改正する政令 (決定) (同上)

◎人 事

資料なし

☆文部科学大臣盛山正仁外1名の海外出張について
(了解)

資料あり

- 各府省幹部職員の任免につき、内閣の承認を得ることについて (決定)
- 〃 ☆元文部科学事務官飯塚正人外92名の叙位又は叙勲について (決定)

◎報 告

資料あり

- ☆国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告について (内閣官房)
- 〃 ☆自衛隊法第65条の11第5項の規定に基づく報告について (防衛省)

◎ 配 布

☆ 令和 6 年度特別交付税の 6 月特例交付について
(総務省)

[○署名あり ☆署名なし]